World Navi

ワールドナビ Vol.16
2015 SPRING

Navi対談

日本よ、新しい時代に向かって踏み出そう

学校法人 拓殖大学　総長　渡辺 利夫 × 公益社団法人 国際経済交流協会 会長　米田 建三

国際交流紹介　ポーランド共和国大統領・同令夫人が来日しました

国際交流紹介　ハンガリーは2020年までに農産物輸出倍増を目指しています

ハンガリーのワインと食文化
ハンガリー大使館 一等書記官 投資・貿易・観光担当　コーシャ バーリン・レイ

地域新生　人が輝き、夢が生まれる 悠久と躍動のまち 四万十市を目指して
四万十市長　中平 正宏

外国人技能実習制度紹介　広がる対象業種と制度活用のポイント

企業紹介　サンシャインビルサービス株式会社　株式会社勝海

社団レポート　公益社団法人 国際経済交流協会 新体制紹介

Navi対談

聞き手
公益社団法人 国際経済交流協会
会長 米田 建三

学校法人 拓殖大学
総 長
渡辺 利夫

日本よ、新しい時代に向かって踏み出そう

忘れることのできない大空襲

米田　本誌創刊以来続けている「ナビ対談」ですが、教育界の方は先生が初めてです。ところで先生は甲府市内のご出身と伺いましたが、私は長野県の大町市出身ですので、中央線でつながるというご縁も感じております。

渡辺　今日は3月10日で東京大空襲の日ですが、甲府も徹底的な空襲を受けました。山奥の当時人口8万人の小さな町に昭和20年7月6日、B29が139機来襲し70万トンの焼夷弾、爆弾を落として1127名が死亡。そのうち427名が湯田地区ですが、そこは私が住んでいたところです。甲府の町を、逃げられないように全部焼夷弾で囲んでその真ん中が爆撃されたんです。

米田　お送りさせていただいた私の著書『日本の反論』で空襲の記録をつづりました。70年前の9日の未明からの東京大空襲で、約10万人が亡くなられました。空襲だけ考えても日本全国の民間人の被害は相当なものがあります。あれは明らかに非戦闘員に対する無差別攻撃を禁じた戦時国際法違反です。私は反米主義者でもないし日米同盟は大事だと思っていますが事実は事実として日本人がしっかりものを言うという習慣をそろそろ身に付けなければならないと思っています。

渡辺　そうです。言わなきゃいけない。少なくとも記録はきちっとして相互に共有することで、彼等にも事実を知らせておくことがどうしても必要です。

自国の主張を語らず、むしろ封印する日本官僚による国益毀損

米田　しかし日本の政府、なかんずく対外発信が責務の外務省を中心とする官僚諸君も、これまではっきり自己主張してこなかった。政府や行政組織がまず口火を切らないと。

渡辺　まことに残念なことですね。私も去年一年間は大きな挫折の年でした。朝日新聞がまだ8月5日、6日のいわゆる従軍慰安婦問題に関する自己批判をやる前段階のことです。

　南京事件、従軍慰安婦、靖国、その他色々ないわゆる歴史認識問題に対して、日本のまっとうな学究たちはこういう研究成果を残している、日本の主張はこうだ、日本人はこう考える、それはアメリカのクオリティーペーパーが言っているものとは明らかに違う。そういうことを主張する英文の本を、亡くなり

ました岡崎久彦さん、東大の伊藤隆さんに監修をお願いして、私と古森義久さんが裏方となってつくろうとしました。政府がやらないなら、民間人がやらなければ、と始めましたが、一気に資金ショートでどうにもなりませんでした。また英文で出版するとなると陰に日なたに圧力がかかってもきました。

いまの時代、本にして出すだけでは影響力が少ない。やはりwebでないとだめですね。アメリカの『フォーリン アフェアーズ』や、『ザ ディプロマット』など知識人の多くが読むwebに、一つ一つを載せていこうと戦略を立て、交渉を始めましたが、てんで取り上げてはくれません。

英語は欧米の知識人の胸に響くようなビューティフルな英文でなければなりません。これは翻訳というよりもリライターの仕事です。いくら英語の上手い日本人でもダメです。日本人の心を知りアメリカ人の心をも知っている人。そういう人材が渺たるものであることにも気付かされました。制作しても、取り上げるかどうかは『フォーリン アフェアーズ』や『ザ ディプロマット』の編集長の考え如何です。苦労が報われることはありません。

やっぱりこれは民間の仕事じゃなくて外務省の仕事であろうと、岡崎先生ともども外務省の関係にもお会いしました。でもだめでしたね。

米田　ところで最近の報道で、外務省関係者に、従軍慰安婦という虚偽のプロパガンダに今まで反論しなかったのはなぜかと問いただしたら、「日韓条約で相互に請求権放棄となっているので、個別には議論しなくていい」という判断をしていたという答えだったというのです。愕然としました。こういうアタマでは、相手は嘘八百言いたい放題です。

渡辺　いかにも官僚の理屈ですね。従軍慰安婦問題について言えば、中国と韓国に外交的な優位性を許すのみならず、倫理的、道義的な優位性を与えてしまったという意味で、これほど日本の威信と国益を毀損することは他にないほどのものです。

米田　実は私は安倍総理とは縁があって様々な形で意見を言う関係ですが、総理は日本の情報戦の不足、弱体化している現実を重々承知していますよ。ただ官僚機構という土台の上に立たないとなかなか仕事が進まないから、大変強力な基盤を得たとは言われながらも、なかなか自分の思う通りにやり切れないのではないか。安倍総理が存分に官僚機構を使いこなして、その志を果たすことを期待したい。ところで、明治期の指導層の明晰さ、柔軟で的確な対処能力は、今日に比して際立っていますね。

明治期日本指導層は何が違っていたのか―学歴エリート制の弊害

渡辺　日本は明治維新後に帝国主義真っ盛りの世界に飛び込みました。今より情報もかなり少なかった時代ですが、情報収集の上で的確な判断をして国益を守ろうと必死の努力を重ねました。おっしゃるようにあの頃の指導者は、少ない情報を的確に読みかつ発信する力量がありました。福澤諭吉、陸奥宗光、小村壽太郎などです。

日清戦争も日露戦争も情報戦で勝ったという側面があるんです。トータル戦力から言えば日本が劣勢であったのは明らかでした。日清戦争も袁世凱率いる北洋艦隊が日本を圧していました。北洋艦隊がやって来て日本を威嚇した長崎事件もありました。

日露戦争は、実に世界最大の陸軍大国との戦いです。これも緒戦で叩くという戦略で勝ちました。やがてバルチック艦隊が動くだろうと判断し、艦隊の通る航路を的確に予測してパーフェクトゲームをやる。その後のポーツマス講和条約では小村壽太郎がまことにタフな外交を展開しました。

なぜそれほどの強力な外交が小国の日本でできたのか。一歩間違えば国が潰れてしまうという圧倒的な危機感を指導者が心に刻み付けていたからです。諜報活動も少ない資金ながら存分なことをやってきました。相手の条件に対してはすぐに対案を、少しでも自分に有利な対案をぶつけます。それから語学力ですね。語学力は今の人間が優れているように思われていますがとんでもない。ポーツマス会議の初日のアジェンダは何語でこの会議で交渉するかでした。小村は数カ国語の言葉を操ることができました。

米田　頭を柔軟にして縦横無尽の行動を展開し、有効な手立てを講ずるのが外交であり軍事であるはずです。私は戦前のある段階から日本の指導層が全く変わってしまったのではないかと思うのです。300年続いたいわば王朝である徳川幕府の権力構造を打倒したのが明治維新です。それに参加した人々、言わば「革命世代」やその人たちから薫陶を受けた政治家や官僚が日本の政治をリードしていた明治期は極めて見事にヒットを打っていたと思います。軍官僚が発生して、陸士で優秀な者が次は陸大へ行って、というペーパーエリートが実権を握ってから、どうもやり方が下手くそではありませんか。「革命世代」は少なくとも、精神論で非合理性を糊塗して、負ける戦いに突っ込むなんてことはしなかった。

渡辺　西南戦争はもとより、日清戦争、日露戦争の指導者は、いずれも「修羅場」をくぐってきたかつての武士です。日露戦争以降は陸軍幼年学校から出発する学校エリートが指導者になっていった。つまり近代国家の教育近代化メカニズムが生んだ学歴エリートの軍人です。国家がどうやって生存していくかという大局を見る指導者は失われていきました。学歴エリート制の失敗が露呈してくる境目は満洲事変あたりでしょうね。

多様性が危機における強靭さを育むことを世界に証明した江戸時代

渡辺　江戸時代265年間の平和を経て、一挙に明治維新から近代国家をつくるための努力が花開きました。どうしてそんなことが可能だったのか。江戸時代の日本は言葉の本当の意味でヨーロッパに僅かな例しか見られない封建国家でした。多くの藩主がいて地方の各藩に固有の産業、固有の農産物、固有の技術、固有の貨幣もあり学問もあった。日本は考えてみると地方性に富んだ多様な地方の国ではないでしょうか。

米田　本来そうですね。

渡辺　江戸時代は幕府による中央集権的な国家だと思われますけど、それは全く嘘です。幕藩体制と言われるように、徳川藩と全国有力藩の連合体ですね。地方にしなやかな力が溜まっていた。これが一旦緩急あらば一挙に凝集されて物凄い力となります。それこそが明治維新なんですよね。

例えば中国と比較すると一番分かりやすい。中国は王朝の専制体制で天子様の命令に全部従う中央集権国家ですが、案外脆いものですよ。日本のように地方に広く分散されていた人材、産業、富、学問、技術が、ある凝集力をもったときの強さというものを私は明治維新のなかに見ます。

だから多様であることが強靭性の淵源なんですよね。日本がほかのアジアの国に比べて大いに発展した近代史を持ちえたのは、十分に理由のあることだと私は考えています。

グローバリズムをナショナルの否定の上に構築するのは間違いだ

米田　グローバリズムという視点の必要性は否定しないが、それがナショナリズムの否定に連動することには反対です。国家や国境無き世界は甘美な夢想ではあるが、現実の世界は国家の枠組みをベースに、せめぎ合いが続いていく。この二面性への目配りができる知性が必要だと思います。

渡辺　全くおっしゃる通りです。グローバリズムという言葉は最近でてきた言葉で、かつてはインターナショナリズムという言葉が使われました。私はよく言って

いるのですが、インターナショナルからナショナルを取ると何が残るか。インターという何の意味もない形容詞が残るだけです。つまりナショナルであって初めてインターナショナルであり得る。日本の歴史や文化や伝統に対する強いコミットメントがあって初めてインターナショナルたりうるのだ、今の言葉であればグローバルたりうるのだ、ということですよね。

いま盛んに言われている、ナショナルなるものを否定することでグローバリズムが成立するかのような議論は非常に危険です。あらゆる教育機関で「グローバル人材の養成」がうたわれていますが、具体的にどういう人材か、と問うてみるとほとんどが答えられない。英語が自由に喋れて、タフに個人レベルでもって外国人と交渉ができる人物、なんてことが具体像として捉えられているらしい。すれっからしですよ、これでは。どうしてそこにナショナルって観念が出てこないのか。

我が大学には、新渡戸稲造という、拓殖大学第3代学長の後藤新平が招聘した植民学の教授がいました。日本が第一次大戦後の国際連盟に加盟したとき、その事務局次長をやった人物です。今も昔も国際権力政治の修羅場であるジュネーブで水際立った能力を見せた辣腕のグローバリストでした。新渡戸は「ジュネーブの星」とまで言われ、また「背広を着たサムライ」とも呼ばれていたそうです。しかし彼は同時にナショナリストそのものでした。彼の代表作が『武士道―日本人の魂』です。「勇気」「誠実」「名誉」「忠義」「廉恥」という武士道の徳目を現実政治の場で演じた人物でもあります。

GHQの残存勢力である敗戦利得者（左翼リベラル）が日本を貶めてきた

渡辺　私が大学という場にいて強く感じるのは、憲法学者、教育学者、歴史学者、この3つの分野の研究者のあまりに左翼的なリベラル主義的な傾向です。GHQの占領は7年間で、その初期と後期とでは随分違うわけですが、初期のウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム、つまり日本人に罪の意識を植え付けるあのプログラムに乗ったのは日本人でした。特に憲法学者、教育学者、歴史学者、朝日新聞を頂点とするジャーナリズムです。それらが戦後の日本の思潮を形成した主人公です。

岡崎久彦さんもそう言っていますが、敗戦からサンフランシスコ平和条約に至る占領7年間に、人生で最も多感で、最も思想的な影響を受けやすい青春時代を送ってGHQプロパガンダに染まりきり、愛国者が公職追放されたあとの官界、学界、ジャーナリズムなどを占領した人々が彼らです。彼ら「敗戦利得者」が、その後の日本のリーダーになっていったのですね。このことを考えると、占領は7年で終ったのではなく、その後の大変に長い期間、「GHQなき占領」が継続されたと考えなければなりません。

米田　政治的には選挙というメカニズムの中で自由民主党が政権を握っている時間が長かったけれども、全体的な思想潮流や、あるいは国民の間に漂っている空気としては、戦後リベラリズムが実は権力です。彼らは反権力じゃない、実に権力そのものです。

渡辺　おっしゃる通りです。第一権力ですよ。日本人は良く言えば許容力があるということなのでしょうが、外国から言われてもまあこのくらいのことまでは言わせておけという度量がありましたが、この度量ももう限界なのでしょうね。安倍政権が登場し、従軍慰安婦に関する河野談話が生まれた経緯の政府検証、集団的自衛権に関する政府解釈変更に関する閣議決定、さらに朝日新聞による吉田清治証言記事の取り消し、挺身隊と従軍慰安婦との混同に対する理解不足への反省、というところまではきましたね。

なぜ朝日という一大権威がその誤りを認めたのかというと、やはり販売店を通じての読者からのクレームがあって、思想の転換をする気はないけども、経営的にこれではもたないという危機意識があったからだと思うのです。

米田　戦後リベラリズムは、それを唱えることによって大いに飯が食えたわけです。これを断つべきですね。

日本よ、自ら変われ―それ以外に選択肢はない

渡辺　私は講演を頼まれると必ず言うことにしていることがあります。日本はいま韓国や中国に非常に責められている。アメリカのクオリーティペーパーまでが日本を修正主義の国だと糾弾しています。これらに対する日本国民の許容度はもう限界を超えましたよ。しかし、ここで日本人が反韓、反中、反米をやっても、何の効果もありません。日本人が変えることのできるのは日本しかないのです。そして日本が変われば、断定はできませんが、韓国も中国もアメリカも変わる可能性があります。日本が変わること、それ以外に日本のオプションはないということです。

例えば靖国の首相参拝がなぜ問題になるかというと、日本人が騒ぐからです。陛下が、首相が参拝をされ、日本人がこれを当たり前のことだと考えるようになれば第三国の外交カードには一切なりません。「日本人よ、変われ」です。いまこそまさにその潮目の時ではないでしょうか。

自己肯定感を破壊して若者を無力化・暴力化した戦後教育

米田　本来潜在的には日本人には大変な知恵がある、これには自信をもっていいと思いますが、それをどう発揮していくのかが課題です。まさに先生が今そのお立場にある教育というのが大変に大事だと思います。

渡辺　自己肯定観と言いましょうか、これが今の若者たちには育っていない、という感じを私はここのところ強く持っています。母親や父親から愛され兄弟からも愛されることによって、自分は世の中にこうやって受け入れられていくんだという自己肯定観が段々育って、社会に出て一人前の人間になる。そうして子供は親離れし、親

も子離れできます。こういう自己肯定観をなんとかして育成できないものかと考えているのです。

そのために大切なのがやっぱり近代史教育です。今の子供たちは自分の国を肯定的に受け入れることができないのです。だからインターナショナリズムと言っても、日本人としての自己肯定観を持っていないがゆえに、ナショナルにはなかなかなり得ない、ただ英語の喋れるだけの「国際人」を生産していくことになってしまっています。

このことに多くの人が気付き始めているような気がします。特に近代史の教育に力を入れていこうという気運が高まっています。しかし、これまで堅固に築かれたジャーナリズムや教科書会社に抵抗するのは大変なことです。しかし、来年4月の教科書採択で自由社と扶桑社で合わせて10％近くにもっていき、それがやがて20％くらいになったら日本も急に変わっていくのではないでしょうか。一つの突破口だと思います。

大学についてですが、この4月1日施行の教育基本法で、学長の権限を強め、教授会を学長の諮問機関にするという改革がなされました。画期的なことです。特に弱小の私立大学にとっては。学長の権限を強めなければ左翼リベラリストの跳梁を止めることはできません。実際、私の知るいくつかの大学ではこれを契機に非常に大きな変化が生まれてきました。施行前にすでに抑止力が働き始めているのです。

酷いのが憲法学です。憲法学で今テキストに使いたいような本がないのです。歴史については、総長になって時間的に余裕が出てきましたので、去年から近代史講義を始めました。この本は去年の講義をまとめたものです。『アジアを救った近代日本史講義　戦前のグローバリズムと拓殖大学』（PHP新書２０１３年）です。

東大を頂点にして偏差値で大学のランキングが決まっています。そうすると不本意学生ばかりが再生産されてしまいます。劣等感というのは、実に暴力的な感情で

す。この感覚をもたされると、本気で大学で勉強しようという気分にはどうしてもならないのです。これを克服するために一年生の前期にこの講義をやっています。君たちの入った拓殖大学というのはこういう大学だ。先学はこういう苦労をして今日の拓殖大学を築いてきたのだ、という話をします。そうすると彼らが変わってきますね。大学に対するコミットメントが明らかに強まってきます。

共通の社会的記憶が歴史である―70年の断絶を回復するときがきている

米田　素晴らしいですね。しかし日本史が長く受験に必須でなかったこともあり、自国の歴史について何も知らない国民が増えました。国民には共通の言葉があるものです。例えばそれは歴史上の人物で、源義経って言ったらほぼ国民共通のイメージがあるはずです。歴史とは国民共通の物語ですから。つまり基本は歴史教育であり歴史の知識ではないでしょうか。このままでは民族固有の物語が日本から無くなってしまいます。

渡辺　私は日本史とは、日本人の「共通の社会的記憶」だと考えています。それは神話もフィクションも含むかもしれない。できるだけ客観的であることが望ましいけれども、建国物語っていうのは大体グレーなものですよね。

米田　それは物語、ロマンだということでいい。それを史実と言ってゴリ押しするとおかしなことになる。我々はこういうロマンで我が国の歴史をつくってきたということでいいのです。

渡辺　そうなんですよ。あくまで共通の、というところが重要です。しかも日本という国ほど、世界の中で同質的で連続的な歴史を紡いできた国はどこにもありません。言語的にも同質的で、またいわゆるエスニシティの面からも、これは遺伝子解析で最近随分解明が進んでいる分野ですが、こんな同質的な国家ないですね。

米田　当然ミックスではあるけども他国と比較したら極めて同質的ですね。

渡辺　宗教についても、日本に宗教があるや否やについては色んな議論がありますが、少なくとも一神教ではない。宗教を原因に民族が分裂した歴史は全くありません。世界で人種、言語、宗教についてこんな条件をもつ国はありません。

日本の歴史は連続的なのです。同質的であるがゆえに連続的です。共通の歴史的記憶を辿るのにこんな適切な国はありません。GHQの占領期以来の70年の断絶を元に戻す、そういうチャンスが到来していると私は思うのです。

米田　本当に若い世代の教育の最前線に立って奮闘しておられることに敬意を表します。安倍政権のいまは日本にとって得難いチャンスです。私も国家・社会のために全力で取り組んでいきます。本日は有難うございました。

Vol.16　対談者　PROFILE

渡辺利夫　拓殖大学総長
ワタナベトシオ
1939年6月山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。ODA総合戦略会議議長（前）。日本安全保障・危機管理学会会長。外務省国際協力有識者会議議長。第17期日本学術会議会員、アジア政経学会理事長（元）。山梨総合研究所理事長。山梨県県政功績表彰者特別感謝状。JICA国際協力功労賞、外務大臣表彰。正論大賞。『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）『西太平洋の時代』（アジア太平洋賞大賞）『神経症の時代』（開高健賞正賞）『新 脱亜論』（文春新書）、『国家覚醒』（海竜社）、『アジアを救った近代日本史講義』（PHP新書 近著）など。

米田建三　公益社団法人 国際経済交流協会 会長
ヨネダ ケンゾウ
1947年 長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。87年、横浜市会議員に当選し、93年に衆議院議員に初当選。以降3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、10年5月に国際経済交流協会 代表理事に就任。15年2月に同会 会長に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

ポーランド共和国大統領・同令夫人が来日しました

ブロニスワフ・コモロフスキ　ポーランド共和国大統領及びアンナ・コモロフスカ同令夫人が実務訪問賓客として、平成27年2月26日から27日まで我が国を訪問しました。2日間の短い訪問でしたが、両陛下との会見のほか、両国関係強化につながる多くの催しが行われました。

ポーランドは中央ヨーロッパに位置し、国土は31万2千㎢（日本の約86％）人口約3849万人を数えます。

ポーランドは多様性を認めつつ「共通の文化・知的価値、ルーツを分かち合う一つの文明の一部」をなしていたハンガリー、チェコ、スロバキアとヴィシェグラードグループを構成しています。『中・東欧の雄』として我が国と基本的価値観を共有し、グローバルな課題にともに取り組む極めて重要なパートナー」（菅官房長官 平成27年2月19日記者会見）です。

ブロニスワフ・コモロフスキ
ポーランド共和国大統領

大統領訪日に伴う数多い行事のうちからその一部をご紹介します。

【ピアノリサイタルと勲章授与式】

26日夕刻、大統領訪日を記念するピアノリサイタルが高円宮妃殿下をお迎えして開催されました。引き続き大統領によるポーランド共和国功労勲章の授与式が行われ、参議院議員中曽根弘文氏にコマンドルスキ星付十字型章、経団連名誉会長米倉弘昌氏とピアニスト遠藤郁子氏にオフィツェルスキ十字型章が授与されました。受章者を代表して参議院日本ポーランド友好議員連盟会長である中曽根弘文参議院議員が、両国の友好の歴史を回顧しつつ、今後も親善の発展に貢献していきたい旨の謝辞を述べました。

受章者

受章者代表挨拶
中曽根弘文参議院議員

【安倍総理との首脳会談】

ロシアによるクリミア併合が世界の平和と安定に対する脅威であるとの見解で一致し、安保協力、国連及び安保理改革の必要性につき協議し声明を発表しました。

エリザ・クロノフスカ シヴァク
駐日ポーランド共和国大使館
貿易・投資促進部長　参事官

ハンナ・ズダノフスカ
ウッチ市長

【経済フォーラム】

27日「ポーランド・日本 経済フォーラム」が日本側約250名、ポーランド側約120名が参加してポーランド情報・外国投資庁長官の司会で開かれました。

ポーランドのほぼ中央にあるウッチ市と中国の成都の間には週1回の定期直通貨物列車が運行されています。現在14日かかっているのを9日に短縮するとのことです。

海外展開においてはこうしたユーラシア大陸を横断する鉄道網についての理解も欠かせません。

（本誌取材班）

［取材協力］駐日ポーランド共和国大使館貿易・投資促進部

ハンガリーは2020年までに農産物輸出倍増を目指しています

ハンガリー外務貿易省次官が来日し積極的にアピールしました

去る3月、ハンガリー外務貿易省のマジャール次官が来日し、3月3日～6日、幕張メッセで開かれたFOODEXのハンガリーブースの視察をはじめ、ハンガリー産品の日本での販路拡大のため、精力的に動きました。

まず2日にはハンガリー大使館においてハンガリー外務貿易省公式最高ランクワイン7銘柄の試飲会が開かれました。同省専属ソムリエでもあるガール・ヘルガ氏による解説を受けて日本ソムリエ協会理事佐藤陽一氏が講評を述べる形で会は進みました。

ハンガリー外務貿易省はワインを外交上の重要な道具と位置付け、独自に格付けしたワインを世界中のハンガリー公館に送っています。その内容は国によって違いますが、日本には最高級品が提供されています。

ガール・ヘルガ氏
ハンガリー外務貿易省ワイン＆ガストロノミー顧問

続いて次官、大使を迎えてハンガリーの豚肉紹介のセミナーが開かれました。ハンガリーがワインと並んで重要輸出品として位置付けている豚肉について、4社の代表が日本のバイヤーに自社製品をアピールしました。

次官からは①ハンガリーは東方マーケットを重視する、②政府が主導権をとりながら農家を支援していく、という二本柱をもって2020年までに農産物輸出を倍にし新たに30万人の雇用を創出するという政府の計画が紹介されました。併せてハンガリー農産物はマージンが期待できること、新技術の導入で日本市場に適した産品がつくれることを強調しています。

翌3日はFOODEXの初日、次官はハンガリーブースを視察し出展者と意見を交わし激励をしていました。

去年に比べ出展スペースが格段に広くなったことをみてもハンガリー政府の日本市場攻略にかける意気込みが伝わってきました。

（本誌取材班）

ワイン紹介ブースを視察する
マジャール・レベンテ ハンガリー外務貿易省対外経済担当次官（左）

蜂蜜等紹介ブース

豚肉紹介ブース

「ハンガリーワインをどうぞ」

ワイン紹介ブース

ハンガリーのワインと食文化

ハンガリー大使館 一等書記官 投資・貿易・観光担当
コーシャ バーリン・レイ

ハンガリーはヨーロッパの中心に位置し、首都ブダペストは「ドナウの真珠」とも呼ばれ、世界遺産にも認定された雄大な景色が有名な街です。日本人観光客も毎年大勢訪れるようになりましたが、ハンガリーのワインや食文化については意外にも知られておりません。

総人口1千万のハンガリーですが、実は3千万人分の食料を生産し、世界有数の食料輸出国でもあるのです。日本に向けても、フォアグラやマンガリッツァ豚、鴨肉をはじめ、ハチミツやジャム、ワインなどの輸出量が年々増え続けており、2014年は前年比＋65％も取引額が伸びました。

ハンガリーは、旧東欧圏ではもっとも古いワイン造りの歴史を持つ国として、1000年以上にもわたって世界屈指のワイン生産国として発展を続けてきました。

ハンガリーのワイン生産量は年間約3億本ですが、特に品質の高いものを中心に4分の1程度が世界各地に輸出され、好評を得ています。日本にも仏王ルイ14世が「王のワインであり、ワインの王である」と称賛した甘口のデザートワインであるトカイの貴腐ワインや、フルーティーな白、重めで濃厚な赤などが多く輸入されるようになってきました。

国内の22カ所にあるワイン産地は、東北部のトカイ地方、南部の南トランスダヌビア地方と大平原地方、北部の北ハンガリー地方、西北の北トランスダヌビア地方など5つの大きなエリアに分かれ、特にトカイ村周辺では甘口の貴腐ワインが多く造られています。フランスのソーテルヌ、ドイツのトロッケンベーレンアウスレーゼとともに世界の三大貴腐ワインの一つと称されるトカイ・アスーもこの産地で生産され、その製法は世界文化遺産の一つでもあります。このほかにも、北ハンガリー地方のエゲル市周辺の赤ワイン、バラトン湖北岸のバダチョニの白ワイン、南トランスダヌビア地方のヴィラーニやセクサールドの赤、同じく南トランスダヌビアのシクローシュの白ワイン、北トランスダヌビア地方ではエチェクや、世界遺産の修道院があるパンノンハルマの白ワインは特に質が高く、国際ワインコンクールで数々の賞を受賞する生産者を多く輩出しています。またハンガリーで最も小さな産地の一つである、ショムロー地方のユファルク（Juhfark, 羊の尻尾という意味）は、新婚初夜に飲むと男子が生まれるという言い伝えがありハプスブルグ家に永く愛飲されてきたことで有名です。

第二次世界大戦後45年間続いた冷戦時代、ハンガリーは社会主義体制を強いられ、質より量が求められ安く個性のないワインを大量に造らねばなりませんでした。しかし1989年の民主改革以降はかつての伝統を回復し、さらに外資の導入による技術改革もあって再び個々のワイナリーが個性を発揮し、良質で特徴のあるワイン造りに努めるようになりました。量から質に転換することで品質は格段に向上し、かつての輝きを取り戻したばかりではなく、飛躍的に発展を続けています。

イタリアやフランスでワインと料理がともに発展したのと同様にハンガリーワインも食文化とともに発展を遂げてきました。アジアの騎馬民族をルーツとし、近隣のスラブ系、ゲルマン系の民族やトルコの文化的な影響を受けたハンガリーは、独特の料理の世界を築いてきました。オスマン帝国やハプスブルグ帝国による圧政も、結果的には食文化が発展する上では重要な役割を果たしました。例えばハプスブルグの影響でソースやスパイスの種類は豊富ですし、イタリアとの交流によってパスタ類も独自の発展を遂げました。また現在のハンガリー料理には欠かせない香辛料である南米原産のパプリカは、16世紀にオスマン帝国経由で伝えられたとされています。

豊かな水資源と森林に恵まれたハンガリー料理は、使用される食材もまた豊富です。第二次世界大戦後は、敗戦のため領土の三分の二を失ったため、現在は海がありませんが、淡水魚の鱒（ます）や鱸（すずき）をはじめ、鶏、七面鳥、ほろほろ鳥などの食材には白ワインが、豚、牛、鴨、ジビエ料理などには赤が合わせられることが多いです。特に、生産量世界一を誇るフォアグラに関しては甘口の貴腐ワイン、トカイ・アスーが最高のマリアージュとされています。

ハンガリー産のマンガリッツァ豚やフォアグラ、鴨肉には、やはり一番合うのが同じくハンガリーのワインです。日本でも馴染みある食材に、美味しいハンガリーワインをあわせ、是非お楽しみください。

公益社団法人 国際経済交流協会 新体制紹介

平成27年2月23日、東京都内で臨時社員総会と理事会が開かれ、役員の変更が決議され新しい体制が発足しました。

米田建三は会長に就き、代表理事には鈴木丈真が就任いたしました。

臨時社員総会終了後、会員懇親会が開かれました。来賓として衆議院議員逢沢一郎先生、元駐フランス大使飯村豊様から御挨拶をいただき、新体制の発足を祝いました。

国際経済交流協会は、平成22年5月に一般社団法人として設立されました。設立時の国際経済交流サポートセンターを平成23年に国際経済交流協会と改めました。事業の発展により、平成24年10月5日に内閣総理大臣野田佳彦より公益社団法人の認可を受けました。

設立時の事務所は東京都港区新橋にありましたが、その後、中央区新富町、中央区築地を経て、この度の新体制発足に伴い、新橋に移転いたしました。創業の地に戻ってきたことになります。

これからも従来と変わることなく、役員・職員一丸となって協会の発展に尽力して参る所存ですので、会員各位、関係各位には、倍旧の御支援をよろしくお願い申し上げます。

【新事務所】
〒105－0004
東京都港区新橋六丁目4番3号
ル・グラシエルBLDG.7－306
TEL03・6452・9178
FAX03・6452・9179
※URL・メールアドレスは変更ありません。

会長就任にあたって

米田 建三（よねだ けんぞう）

この度臨時社員総会及び理事会の決議を受けて会長に就任いたしました。

設立以来5年間、代表理事として法人運営の責任を担って参りました。この間、会員各位、関係各位からは多大なご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。

わが国は国際的にも国内的にも激動の時代に突入しております。この時代において協会の活動をより活発にしていくためには、法人組織を抜本的に改革して実業界の人材により一層の協力を求めることが不可欠であると判断し、鈴木丈真氏を新代表理事にご推挙申し上げ、臨時社員総会と理事会でご承認いただいた次第です。

協会はこれを機会に役員を一新します。これまで理事として協会を支えていただきました方々のご尽力に深く御礼申し上げます。尚、私は今後とも、会長として大所高所より会の運営及び将来に関しこれまで通り貢献して参る所存です。

事務所も移転し、協会は新時代を迎えます。会員及び関係各位には、旧に増しての御支援を心からお願い申し上げます。

代表理事就任にあたって

鈴木 丈真（すずき たけま）

この度代表理事の大任を拝命いたしました鈴木丈真です。振り返ってみますと米田先生には、ずいぶん長いご縁をいただいて参りました。この間、事業に関するご相談はもとより、それを超えて、日本人としての生き方や物の見方まで、さまざまな面でご指導をいただいて参りました。

米田先生から代表理事の後任に、とのお話をいただいたときは、米田先生の影響力は余人をもってしては代えがたいものでありますから、まずはお断りをいたしました。しかし今後の社団の発展のために、実業界の人材の協力を得たいとのご意向を伺い、もし私のこれまでの経験などがお役に立つのであれば微力ながらお手伝いをさせていただこうと決意するに至りました。

はなはだもって浅学非才の身ではありますが、米田先生が築かれた社団の令名を落とすことなく、更に発展させて負託の万分の一にもお応えせんとする所存です。

関係各位には、これまでに増しての御支援に加えて、ご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

【鈴木丈真 略歴】 昭和38年神奈川県川崎市生まれ。昭和58年3月神田外語学院卒業後、実業界で活躍する。昭和63年5月株式会社歌舞伎堂 代表取締役就任。平成13年1月株式会社ウエッブウッズ 取締役就任。平成23年10月株式会社鈴木ビル代表取締役就任。平成27年2月公益社団法人国際経済交流協会 代表理事就任。

元駐フランス大使　飯村 豊 様

衆議院議員　逢沢 一郎 先生

会員懇親会会場

edo-essay 4

江戸のあれこれ

江戸散策家：髙橋達郎

礼節を重んじる国、日本

江戸幕府が二百六十余年も続いた理由の一つに、礼節を大切にしてきた制度や文化が背景にあったからだと私は考えている。礼儀とかマナー、気配りなどの言葉もこの範疇と言っていい。反対には恥がある。

日本の近代国家形成の過程で、近世の「武家社会」という社会構造が大きく影響を与えた。この武家社会こそが、日本に「礼節」をもたらしたのだ。

主従関係、藩主と家臣などの身分制度が持ちこたえたのは、礼節を皆が共有できたからである。

侍はただ威張っていただけではない。徳川将軍でさえ、全国諸大名に対していろいろな形で礼を尽くしている。そして国は良く治まった。

明暦の大火（1657年）で江戸城天守を焼失したときも再建を中止し、城下の復興を優先した。これも為政者の称えるべき行為、礼節と言える。

江戸は全国から武士や町人が集まった町、国許の言葉も違えば習慣も違う。そこには無駄な争いを起こさないための工夫があった。例えば湯屋（銭湯）で湯船に入るときは「冷者でござーい」「田舎者でござーい」などと他人に声をかけるのが礼儀で、〝私はあなたにとって安全な人〟という意味が含まれていた。また、武士が町中を歩くときは道の左に寄って歩くのが普通で、これは武士同士がすれ違うとき、刀の鞘がぶつからないようにするためだ。江戸の町は、何とか皆が折り合いをつけて平和に暮らしていたのである。

『賢愚湊銭湯新話』享和２年（1802）　山東京伝

最近、外国人観光客のグループによく出会う。観光やショッピングでお金を使ってくれるので、日本の経済は確かに助かってはいる。だが、一部の国の観光客は、歩道の真ん中を大名行列のごとく行進し大声でしゃべりたてる。買い物の様子を見ていても、傍若無人な振る舞いは目に余るものがある。あれは何とかならないものか。日本人には「買ってやる、売ってやる」よりも、「売ってもらう、買ってもらう」という感覚があるのだが…。

それでも、われわれ日本人は、無闇矢鱈に事を荒立てたりはしない。なぜなら、日本人はずっと昔から礼節を知る国民であるからである。

文／たかはしたつろう　江戸庶民の暮らしを研究するかたわら都内を巡り、「江戸散策家」として江戸文化を紹介している。　画像／国立国会図書館蔵

疾風 能力不足を露呈―民主党の政権奪還は道遠し

民主党の幹部たちから、政権担当能力を疑わせる発言が相次いでいる。

「国民の多くが餓死する状況でなければ、武力攻撃を受けたのと同様の被害とはいえない。封鎖されても、餓死しない手段があれば（集団的自衛権の行使のケースに）当たらないのではないか」

3月3日の衆議院予算委員会における枝野幸男民主党幹事長の質問だ。

政府は集団的自衛権行使の一例として、中東・ホルムズ海峡を封鎖した機雷の除去（掃海）を想定している。

中東からの石油供給の途絶について枝野氏は「経済的に大変な問題だが日本に武力攻撃があった場合とは次元が違う」とも語った。

安倍晋三首相は「石油が突然遮断されれば相当なパニックになる。法的な対応を可能にしておくのが政治の責任だ」「直ちに多くが餓死しなくても（集団的自衛権行使の）要件に当たらないとは考えていない」と反論した。

自衛隊も外交も憲法も法律も閣議決定も、国の独立と平和、国民の生命財産を守る重要手段だ。了簡の狭い法解釈を振りかざし、国民多数に餓死者が出るまで自衛隊を使うなとは反国民的姿勢も極まれり、ではないか。

民主党政権が国民から見放されたのは、彼らでは平和を守りきれないという懸念が広がったことが大きい。「餓死」質問を平気でするようでは、やはり政権は任せられない。

政治のリーダーには、国家国民を守るため、自衛隊を含むあらゆる手段を駆使して被害を防ぐ覚悟が必要だ。枝野氏の主張はリアリティーに欠ける。首相に軍配を上げる人が多いだろう。

細野豪志政調会長にも首をかしげざるを得ない言動があった。3月10日の記者会見で、東京大空襲について「国策の誤りを反映した結果だ」と述べたが、米軍が非戦闘員の大量殺戮を目的とする無差別爆撃をした点には触れずじまいだった。

戦後の米国は重要な同盟国だが、それでも、東京大空襲について問われれば、日本の政治家は歴史的事実を指摘しなければならない。

同月17日の会見で細野氏はようやく、「10万人以上が短い期間で命を落としたことは、米軍による非常に残虐な行為だと考えている」と述べた。

このことを70年の節目である日に語らなかった理由について、細野氏は「それは当然のことだ（ったから言わなかった）」と釈明した。しかし、「国策の誤り」だけ語れば日本は自業自得だったという文脈でとらえられてしまうではないか。戦時中に国民を見舞った悲劇をきちんと語れない政治家は、国民を守り抜く熱意、力量を疑われても仕方がない。

3人目は岡田克也代表だ。メルケル独首相が、岡田氏との3月10日の会談で、日本に慰安婦問題の解決を促したとの報道について、独政府報道官は同月13日、「正しくない」と否定した。

日本のメディアは、会談後の岡田氏側の説明に基づきメルケル発言を報じたのだ。民主党は同月16日の党コメントで、岡田氏の説明には問題がなく、「一部報道は誤解を招き不適切」とメディア側に責任を負わせた。

独政府の否定が伝えられるまで岡田氏や同党は日本の報道を批判していない。「誤解」に気付いていなかったのなら能力不足だし、「誤解」があって構わないと思っていたとしたら悪質だ。どちらにしろ心許ない話だ。

お粗末な党幹部を問題視して、諌めようとする動きが民主党にほとんどないことも深刻な問題だ。これでは政権担当能力を身につけることは難しい。自民党は笑いがとまらないだろう。

尖閣諸島を中国が力づくで奪いにこないのは、自衛隊の努力と日米安保に加え、安倍首相が、戦ってでも尖閣を守り抜く意志を持っていることを隠していないからだ。一方、今の民主党幹部のような面々が政権の座に就けば、国を守る意志が弱いとなめられてしまう。すると、ある日突然、漁民に偽装した特殊部隊などの中国軍が尖閣に上陸してこないとも限らない。

産経新聞社論説委員　榊原　智

榊原 智（さかきばら・さとし） 産経新聞社論説委員（政治、安全保障担当）。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年愛知県生まれ。東大文学部国史学科卒。防大総合安全保障研究科（修士課程）卒。